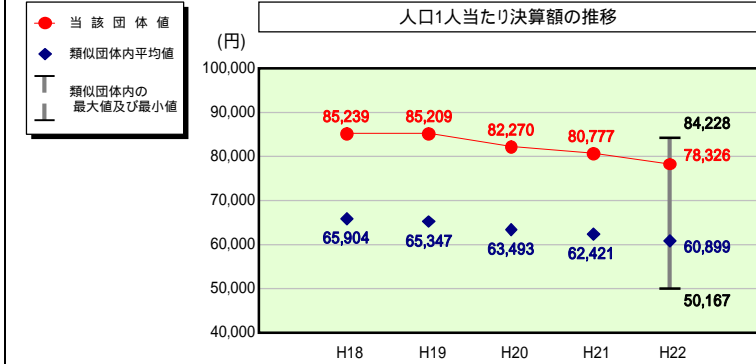


(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県鎌倉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



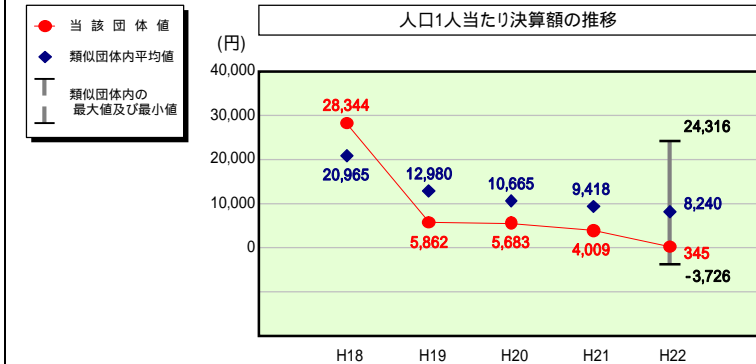
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,600,163	82,392	60,102	37.1
賃金(物件費)	160,825	908	3,185	71.5
一部事務組合負担金(補助費等)	25	0	1,037	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	747	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	546,520	3,084	2,314	33.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	136,594	771	974	20.8
退職金	1,564,423	8,828	7,461	18.3
合計	13,879,704	78,326	60,899	28.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	5.81	1.63
ラスパイレス指数	102.3	101.3	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

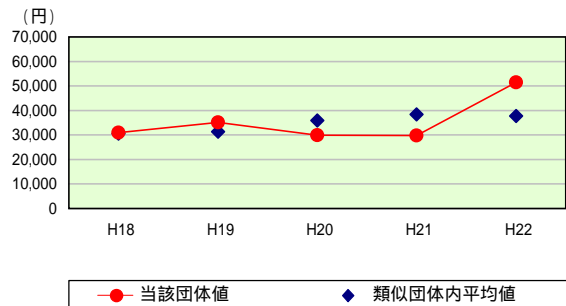


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,483,193	30,943	26,746	15.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	376	80	370.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,614,447	9,111	6,520	39.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,370	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	182,621	1,031	2,352	56.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
特定財源の額	3,148,850	17,770	8,765	102.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,137,007	23,346	20,105	16.1
合計	61,071	345	8,240	95.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,446,922	30,966	20.7	30,496	6.8	13.9
	うち単独分	2,898,001	16,475	37.3	20,327	12.1
H19	6,201,262	35,138	13.5	31,404	3.0	10.5
	うち単独分	4,006,037	22,699	37.8	20,611	1.4
H20	5,274,545	29,856	15.0	35,872	14.2	29.2
	うち単独分	2,622,438	14,844	34.6	21,259	3.1
H21	5,272,009	29,758	0.3	38,349	6.9	7.2
	うち単独分	1,807,323	10,202	31.3	22,585	6.2
H22	9,121,705	51,476	73.0	37,688	1.7	74.7
	うち単独分	5,292,783	29,868	192.8	22,661	0.3
過去5年間平均	6,263,289	35,439	10.1	34,762	3.1	7.0
	うち単独分	3,325,316	18,818	25.5	21,489	0.2